

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2023年6月23日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 北米高配当株マザーファンド 米国の株式等
当ファンドの運用方法	■北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 北米高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回(原則として毎年6月および12月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">年2回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

北米高配当株ファンド (年2回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2021年12月24日から2022年6月23日まで)

第 **18** 期
決算日 2022年6月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期（2020年6月23日）	15,462	0	△12.7	241.99	△ 4.4	95.3	3.0	276
15期（2020年12月23日）	18,004	0	16.4	279.63	15.6	96.5	2.8	379
16期（2021年6月23日）	22,154	0	23.1	346.62	24.0	95.2	2.8	338
17期（2021年12月23日）	24,945	0	12.6	398.18	14.9	95.3	2.8	464
18期（2022年6月23日）	24,352	0	△ 2.4	382.98	△ 3.8	92.9	2.7	1,126

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	投資信託 組入率
	円	騰落率 %	値	騰落率 %		
(期首) 2021年12月23日	24,945	—	398.18	—	95.3	2.8
12月末	25,702	3.0	409.20	2.8	95.1	2.7
2022年1月末	24,083	△3.5	380.13	△4.5	93.3	2.5
2月末	23,643	△5.2	376.95	△5.3	93.0	2.6
3月末	25,948	4.0	419.67	5.4	94.5	2.8
4月末	25,254	1.2	401.98	1.0	93.2	3.0
5月末	25,491	2.2	398.22	0.0	93.3	2.9
(期末) 2022年6月23日	24,352	△2.4	382.98	△3.8	92.9	2.7

※騰落率は期首比です。

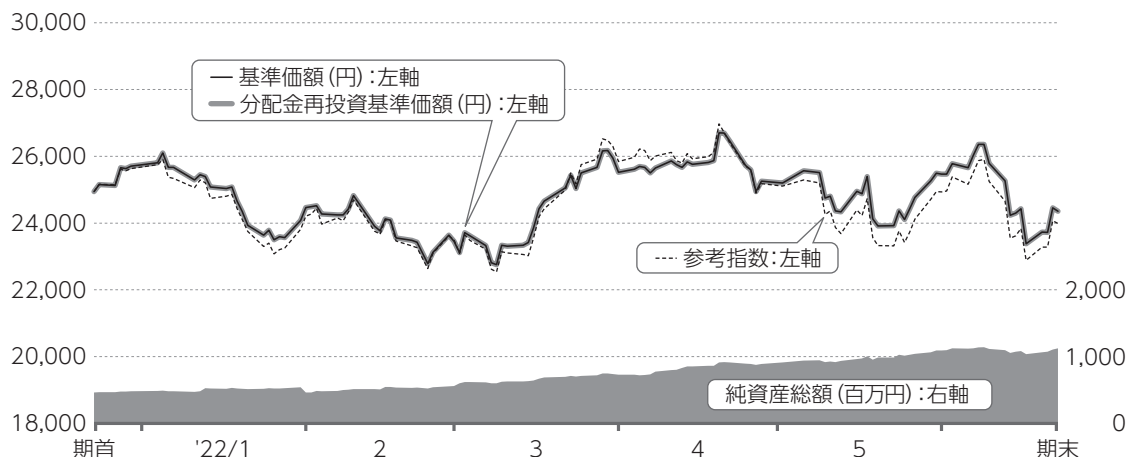
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,945円
期末	24,352円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S&P500種株価指数(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

当ファンドは、北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- 製薬会社イーライリリーが、同社新型コロナ治療薬の有効性が示されたこと、好決算などにより、上昇したこと
- ヘルスケアのメルクが、好決算や、ガイダンス（会社が発表する業績予想）の引き上げなどにより、上昇したこと
- 円安・米ドル高となったこと

下落要因

- 長期金利の上昇により割高感が意識されたハイテク株が全般に軟調となるなか、供給制約、成長鈍化を指摘されたアップル、ガイダンスを引き下げたマイクロソフトなどが下落したこと
- インフレ率の上昇と高止まりを受けて消費関連株がさえないなか、ホームセンターのホーム・デポが下落したこと

投資環境について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

期間における北米株式市場は下落し、為替市場は円安・米ドル高となりました。

北米株式市場

2022年前半の北米株式市場は、高いボラティリティ（価格変動性）に見舞われ、大幅に下落しました。一部の主要ハイテク株や消費関連株の決算の不振、ロシアのウクライナ侵攻、欧米による対ロシア制裁に伴う地政学リスクの高まり、インフレの高止まりを受けた金融引き締め加速とそれに伴う景気減速に対する懸念の高まりなどを背景に、市場は下落基調となりました。

スタイル別では、長期金利が大幅に上昇したことで割高感が意識されたことなどが

グロース株への逆風となり、バリュー株はグロース株を著しくアウトパフォームしました。

米国利回り曲線については、金融政策の影響を受けやすい中短期ゾーンを中心に利回りが大幅に上昇しました。また、期間中に長短金利の逆転が発生するなど波乱の展開となりました。

為替市場

為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。米国における金融引き締め加速の思惑の高まりが要因となりました。

ポートフォリオについて（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

当ファンド

主要投資対象である北米高配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

北米高配当株マザーファンド

相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込ま

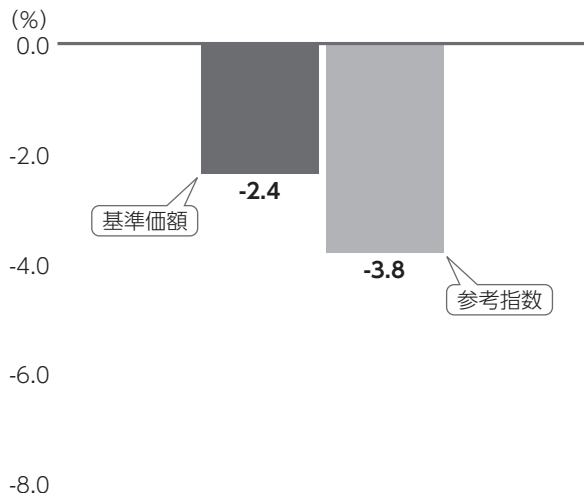
れる銘柄を中心にポートフォリオを構成しました。

業種別では、情報技術、ヘルスケアのウェイトを高位としました。

基準価額は下落したものの、米ドル高の恩恵を受けて、下落率は軽微となりました。

ベンチマークとの差異について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS&P500種株価指数（配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,351

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

主要中央銀行による金融引き締めが世界的な景気減速を招くとの警戒感が広がるなど、依然として市場は多くの懸念材料を抱えているとみています。様々な外的ショックは短期的に市場を混乱に陥れるものの、市場が落ち着きを取り戻せば、長期投資家にとって魅力的な投資機会が訪れるとみています。

引き続き、中長期的には各企業の持続的な競争力がシェア拡大による売上と最終利益の成長を可能にすると考えます。長期的には企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が評価され、売上の成長と利益率の拡大が株価の上昇要因となると考えます。質の高いバランスシートを保持し、売上の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することが重要です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

MLPの税金について

MLPの分配金は、37.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

※上記は、2022年1月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	223円	0.899%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は24,775円です。
（投 信 会 社）	(116)	(0.466)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(102)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.005)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0.029)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(2)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	233	0.942	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

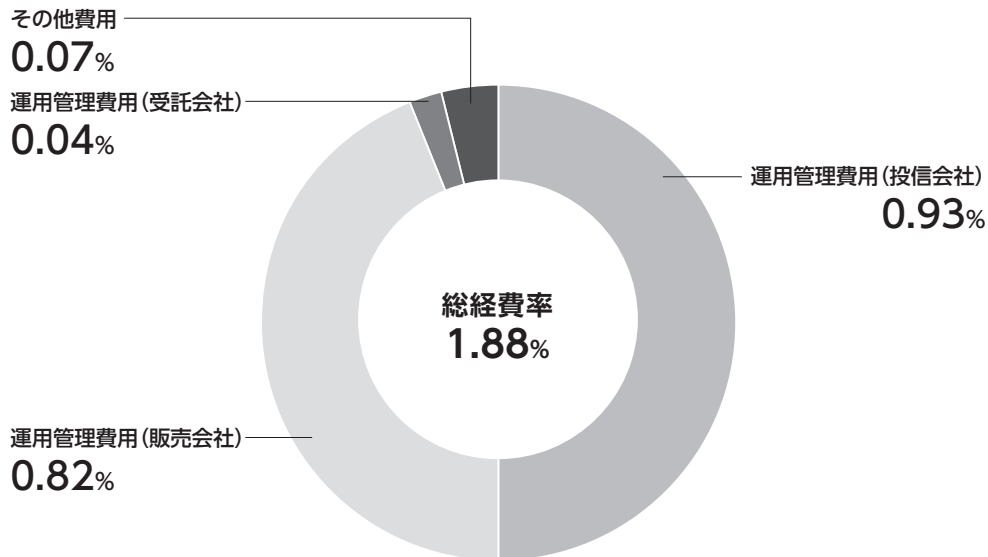
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.88%です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株マザーファンド	千口 273,197	千円 793,702	千口 40,322	千円 116,715

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

項 目	当 期
	北米高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,002,937千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,631,738千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 組入れ資産の明細（2022年6月23日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米高配当株マザーファンド	千口 158,783	千口 391,658	千円 1,126,096

※北米高配当株マザーファンドの期末の受益権総口数は1,703,828,027口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年6月23日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株マザーファンド	千円 1,126,096	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	6,746	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,132,843	100.0

※北米高配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,842,705千円）の投資信託財産総額（4,925,000千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.20円です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,132,843,327円
コール・ローン等	72,229
北米高配当株マザーファンド(評価額)	1,126,096,634
未 収 入 金	6,674,464
(B) 負 債	6,681,675
未 払 解 約 金	8,501
未 払 信 託 報 酬	6,624,782
そ の 他 未 払 費 用	48,392
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,126,161,652
元 本	462,455,729
次 期 繰 越 損 益 金	663,705,923
(D) 受 益 権 総 口 数	462,455,729口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	24,352円

※当期における期首元本額186,366,447円、期中追加設定元本額336,915,524円、期中一部解約元本額60,826,242円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月24日 至2022年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 178円
受 取 利 息	13
支 払 利 息	△ 191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,551,481
売 買 益	4,798,556
売 買 損	△ 17,350,037
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,673,174
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 19,224,833
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	90,043,590
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	592,887,166
(配 当 等 相 当 額)	(562,518,815)
(売 買 損 益 相 当 額)	(30,368,351)
(G) 合 計 (D+E+F)	663,705,923
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	663,705,923
追 加 信 託 差 損 益 金	592,887,166
(配 当 等 相 当 額)	(563,494,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(29,392,244)
分 配 準 備 積 立 金	90,796,972
繰 越 損 益 金	△ 19,978,215

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,482,546円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	753,382円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	572,908,951
(d) 分配準備積立金	90,043,590
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	663,705,923
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	14,351.77
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1 万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

北米高配当株マザーファンド

第18期（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に北米の金融商品取引所に上場する株式等を中心に投資することで、安定した配当収益の確保とともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比	純資産額
	円	騰落率	指数	騰落率			
14期（2020年6月23日）	17,720	△12.1%	241.99	△4.4%	94.5%	3.0%	3,298 百万円
15期（2020年12月23日）	20,730	17.0%	279.63	15.6%	95.4%	2.8%	3,191
16期（2021年6月23日）	25,765	24.3%	346.62	24.0%	95.3%	2.8%	2,936
17期（2021年12月23日）	29,274	13.6%	398.18	14.9%	95.3%	2.8%	3,163
18期（2022年6月23日）	28,752	△1.8%	382.98	△3.8%	92.9%	2.7%	4,898

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比
	円	騰落率	指数	騰落率		
(期首) 2021年12月23日	29,274	—	398.18	—	95.3	2.8
12月末	30,173	3.1	409.20	2.8	95.0	2.7
2022年1月末	28,302	△3.3	380.13	△4.5	93.2	2.5
2月末	27,742	△5.2	376.95	△5.3	92.7	2.6
3月末	30,474	4.1	419.67	5.4	94.1	2.8
4月末	29,718	1.5	401.98	1.0	92.8	3.0
5月末	30,058	2.7	398.22	0.0	92.8	2.9
(期末) 2022年6月23日	28,752	△1.8	382.98	△3.8	92.9	2.7

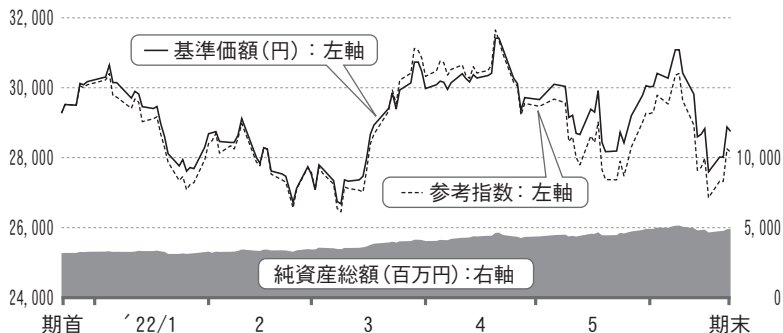
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

基準価額等の推移



期首	29,274円
期末	28,752円
騰落率	-1.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S&P500 種株価指数（配当込み、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

当ファンドは、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- ・製薬会社イーライリリーが、同社新型コロナ治療薬の有効性が示されたこと、好決算などにより、上昇したこと
- ・ヘルスケアのメルクが、好決算や、ガイダンス（会社が発表する業績予想）の引き上げなどにより、上昇したこと
- ・円安・米ドル高となったこと

下落要因

- ・長期金利の上昇により割高感が意識されたハイテク株が全般に軟調となるなか、供給制約、成長鈍化を指摘されたアップル、ガイダンスを引き下げたマイクロソフトなどが下落したこと
- ・インフレ率の上昇と高止まりを受けて消費関連株がさえないなか、ホームセンターのホーム・デポが下落したこと

▶ 投資環境について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

期間における北米株式市場は下落し、為替市場は円安・米ドル高となりました。

北米株式市場

2022年前半の北米株式市場は、高いボラティリティ（価格変動性）に見舞われ、大幅に下落しました。一部の主要ハイテク株や消費関連株の決算の不振、ロシアのウクライナ侵攻、欧米による対ロシア制裁に伴う地政学リスクの高まり、インフレの高止まりを受けた金融引き締め加速とそれに伴う景気減速に対する懸念の高まりなどを背景に、市場は下落基調となりました。

スタイル別では、長期金利が大幅に上昇したことで割高感が意識されたことなどがグロース株への逆風となり、バリュー株はグロース株を著しくアウトパフォームしました。

米国利回り曲線については、金融政策の影響を受けやすい中短期ゾーンを中心に利回りが大幅に上昇しました。また、期間中に長短金利の逆転が発生するなど波乱の展開となりました。

為替市場

為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。米国における金融引き締め加速の思惑の高まりが要因となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

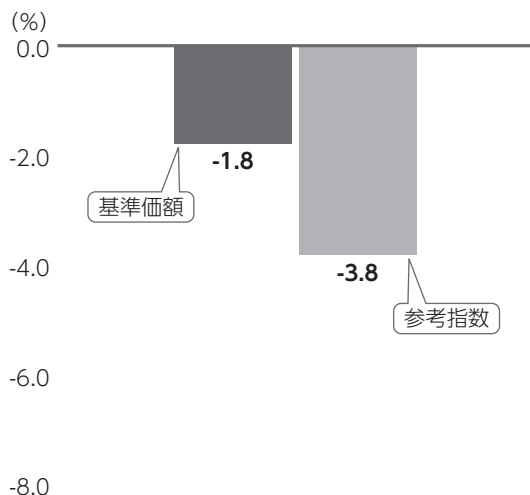
相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心にポートフォリオを構成しました。

業種別では、情報技術、ヘルスケアのウェイトを高位としました。

基準価額は下落したものの、米ドル高の恩恵を受けて、下落率は軽微となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS&P500種株価指数（配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

主要中央銀行による金融引き締めが世界的な景気減速を招くとの警戒感が広がるなど、依然として市場は多くの懸念材料を抱えているとみています。様々な外的ショックは短期的に市場を混乱に陥れるものの、市場が落ち着きを取り戻せば、長期投資家にとって魅力的な投資機会が訪れるとみています。

中長期的には各企業の持続的な競争力がシェア拡大による売上と最終利益の成長を可能にすると考えます。長期的には企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が評価され、売上の成長と利益率の拡大が株価の上昇要因となると考えます。質の高いバランスシートを保持し、売上の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することが重要です。

引き続き、北米の金融商品取引所に上場している株式等を投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年12月24日から2022年6月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (1) (0)	0.005% (0.005) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.027 (0.027) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.032	

期中の平均基準価額は29,124円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月24日から2022年6月23日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 1,402.31 (-)	千アメリカ・ドル 14,744 (△ 2)	百株 111.01	千アメリカ・ドル 1,384

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	□ 2,222	千アメリカ・ドル 400	□ -	千アメリカ・ドル -
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,150	155	-	-

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年12月24日から2022年6月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,002,937千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,631,738千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月24日から2022年6月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年12月24日から2022年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年6月23日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	16.58	1.8	24	3,325	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	30.04	60.38	636	86,711	ヘルスケア機器・サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERVICES	64.57	84.05	773	105,398	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	10.42	19.5	469	64,007	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	11.54	—	—	—	資本財
APPLE INC	70.47	119.11	1,612	219,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERIZON COMMUNICATIONS INC	75.72	111.51	566	77,138	電気通信サービス
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	64.12	87.2	313	42,684	保険
JPMORGAN CHASE & CO	27.35	49.24	567	77,245	銀行
MORGAN STANLEY	45.56	105.53	785	106,936	各種金融
DEERE & CO	5.97	24.33	773	105,353	資本財
KKR & CO INC	67.29	138.09	632	86,177	各種金融
COSTCO WHOLESALE CORP	11.54	17.66	812	110,633	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA CO/THE	—	118.92	727	99,044	食品・飲料・タバコ
EOG RESOURCES INC	26.24	62.24	689	93,900	エネルギー
HORMEL FOODS CORP	125.91	160.38	733	99,869	食品・飲料・タバコ
ALLETE INC	47.05	90.08	518	70,558	公益事業
LITTELFUSE INC	33	34.36	842	114,777	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	22.43	30.48	819	111,663	小売
EAST WEST BANCORP INC	45.56	49.96	323	44,066	銀行
TARGA RESOURCES CORP	8.33	8.33	49	6,809	エネルギー
CULLEN/FROST BANKERS INC	3.55	3.55	42	5,728	銀行
LEIDOS HOLDINGS INC	39.4	32.03	312	42,508	商業・専門サービス
MKS INSTRUMENTS INC	32.48	72.81	732	99,821	半導体・半導体製造装置
LCI INDUSTRIES	17.17	32.66	349	47,583	自動車・自動車部品
KULICKE & SOFFA INDUSTRIES	13.22	13.22	56	7,747	半導体・半導体製造装置
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	16.45	16.45	204	27,847	資本財
CRANE CO	16.5	—	—	—	資本財
NORDSON CORP	11.36	9.74	192	26,201	資本財
TRACTOR SUPPLY COMPANY	36.39	43.41	833	113,524	小売
ELI LILLY & CO	25.36	36.93	1,132	154,260	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

北米高配当株マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CABLE ONE INC	2.31	3.43	414	56,463	メディア・娯楽	
MERCK & CO. INC.	70.88	109.04	972	132,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	79.96	131.05	772	105,237	半導体・半導体製造装置	
CRANE HOLDINGS CO	—	13.66	117	15,938	資本財	
PFIZER INC	133.87	193.89	951	129,583	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XCEL ENERGY INC	47.19	63.65	418	57,025	公益事業	
ACCENTURE PLC-CL A	13.91	22.42	642	87,455	ソフトウェア・サービス	
PACKAGING CORP OF AMERICA	27.4	29.2	398	54,326	素材	
SAP SE-SPONSORED ADR	55.52	80.84	759	103,497	ソフトウェア・サービス	
CHEVRON CORP	14.71	43.32	640	87,246	エネルギー	
VISA INC-CLASS A SHARES	13.01	48.14	933	127,081	ソフトウェア・サービス	
TYSON FOODS INC-CL A	25.06	18	150	20,546	食品・飲料・タバコ	
BANK OF AMERICA CORP	60.61	146.65	478	65,114	銀行	
APPLIED MATERIALS INC	47.58	47.58	446	60,876	半導体・半導体製造装置	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	245.59	265.77	723	98,566	メディア・娯楽	
SNAP-ON INC	12.03	6.75	132	18,074	資本財	
TARGET CORP	8.12	47.92	674	91,902	小売	
MICROSOFT CORP	34.62	64.5	1,632	222,372	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	37.16	40.98	365	49,814	ヘルスケア機器・サービス	
BLACKROCK INC	5.33	5.64	343	46,802	各種金融	
HASBRO INC	26.38	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHUBB LTD	15.87	17.96	340	46,361	保険	
PACCAR INC	30.19	94.25	787	107,277	資本財	
STARBUCKS CORP	42.46	43.22	316	43,148	消費者サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	133.59	233.85	909	123,897	メディア・娯楽	
BCE INC	72.29	76.57	367	50,047	電気通信サービス	
MAGNA INTERNATIONAL INC	67.69	118.18	664	90,572	自動車・自動車部品	
STERIS PLC	18.05	38.13	765	104,302	ヘルスケア機器・サービス	
TELEFLEX INC	12.19	17.07	423	57,637	ヘルスケア機器・サービス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	16.51	27.34	341	46,531	資本財	
合 計	株数・金額	2,391.65	3,682.95	—	4,551,219	
	銘柄数<比率>	59銘柄	58銘柄	—	<92.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

北米高配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千アメリカ・ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,776	3,998	533	72,634	1.5	
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,186	3,336	441	60,107	1.2	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,962 2銘柄	7,334 2銘柄	—	132,742 <2.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	4,551,219	92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	132,742	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	241,039	4.9
	4,925,000	100.0

※期末における外貨建資産（4,842,705千円）の投資信託財産総額（4,925,000千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.20円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,938,096,246円
コール・ローン等	233,733,144
株 式 (評価額)	4,551,219,573
投 資 証 券 (評価額)	132,742,244
未 収 入 金	13,303,030
未 収 配 当 金	7,098,255
(B) 負 債	39,264,280
未 払 金	13,095,344
未 払 解 約 金	26,168,815
そ の 他 未 払 費 用	121
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,898,831,966
元 本	1,703,828,027
次 期 繰 越 損 益 金	3,195,003,939
(D) 受 益 権 総 口 数	1,703,828,027口
1万口当たり基準価額 (C/D)	28,752円

※当期における期首元本額1,080,828,284円、期中追加設定元本額803,490,363円、期中一部解約元本額180,490,620円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

北米高配当株ファンド(毎月決算型)	1,312,169,487円
北米高配当株ファンド(年2回決算型)	391,658,540円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

<MLPの税金について>

MLPの分配金は、37.0%を上限として源泉徴収されます(なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。)。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

※上記は、2022年1月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

■ 損益の状況

(自2021年12月24日 至2022年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,800,684円
受 取 配 当 金	39,810,509
受 取 利 息	208
支 払 利 息	△ 10,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,106,944
売 買 益	858,251,117
売 買 損	△ 968,358,061
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,129,734
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 71,435,994
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,083,162,599
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 349,340,487
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,532,617,821
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,195,003,939
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,195,003,939

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。